

2018年3月12日  
日本銀行横浜支店

## 短観調査対象企業の定例見直しについて

「短観」（全国企業短期経済観測調査）は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）を母集団とし、その中から調査対象企業を抽出する「標本調査」の手法を採用しています。また、調査対象企業については、経済実態をできるだけ正確に把握するため、母集団情報の更新に合わせ、調査対象企業を定例的に見直すこととしています。

今般、日本銀行では、総務省「平成26年経済センサス - 基礎調査」に基づく最新の母集団（約22万社）を対象にして、2015年3月の前回見直し以来、3年振りとなる調査対象企業の見直しを実施しました。4月2日および3日に公表予定の2018年3月調査より、新ベースの調査対象企業での調査となります。

これに伴い、当店で作成・公表している神奈川県短観の調査対象企業についても一部見直しが行われ、2017年12月調査と2018年3月調査の間にデータの不連続が生じることとなります。2017年12月調査の新ベースでの集計結果（2018年3月調査から新たに集計対象とする企業に対して、2017年12月時点で予備調査を行い、これをもとに再集計したもの）と旧ベースでの集計結果とを比較した結果は、「調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表」に示したとおりです（別紙参照）。

前述の通り、2017年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することとなりますが、新ベースのデータは、2018年3月調査と比較する（変化幅や修正率等を算出する）場合などに用いる参考値として取扱います。

以 上

企業短期経済観測調査結果  
2017年12月 神奈川県分

(調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表)

▽ 調査対象企業数、有効回答企業数

		全産業			有効回答率
			製造業	非製造業	
調査対象企業数	旧	333 社	145 社	188 社	—
	新	335 社	144 社	191 社	—
有効回答企業数	旧	332 社	145 社	187 社	99.7 %
	新	335 社	144 社	191 社	100.0 %

【目 次】

1. 業況判断	
(業種等別) .....	1
(企業規模別) .....	1
2. 売上	
(売上) .....	2
(企業規模別) .....	2
(想定為替レート<製造業>) .....	2
3. 企業利益	
(経常利益) .....	3
(企業規模別) .....	3
(売上高経常利益率) .....	3
4. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>) .....	4
(企業規模別<有形固定資産計上ベース>) .....	4
(研究開発投資額) .....	4
(生産・営業用設備判断) .....	5
5. 需給、製商品在庫水準、仕入・販売価格	
(国内製商品・サービス需給判断) .....	5
(海外製商品需給判断) .....	5
(製商品在庫水準判断) .....	5
(仕入価格判断) .....	5
(販売価格判断) .....	5
6. 雇用	
(雇用人員判断) .....	6
(新卒者採用状況) .....	6
7. 企業金融 (全産業)	
(資金繰り判断、金融機関貸出態度判断、借入金利水準判断) .....	6

- (注) 1. 有効回答企業数 = 業況判断の回答企業社数  
2. 有効回答率 = 有効回答企業数 ÷ 調査対象企業数 × 100  
3. 神奈川の売上、企業利益、設備投資は、除くプラント企業ベース

# 1. 業況判断

(業種等別)

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

		17/12月		18/3月まで予測	
		旧	新	旧	新
神奈川県	全産業	15	16	14	15
	製造業	19	22	15	16
	うち はん用・生産用・業務用機械	20	23	20	21
	電気機械	15	15	10	10
	輸送用機械	18	16	△ 3	△ 7
	素材	27	33	29	35
	その他の製造業	6	6	0	0
	非製造業	11	12	12	14
	うち 建設・不動産関連	9	10	10	11
	うち 建設	9	8	4	9
企業向け販売・サービス関連	15	14	12	11	
うち 運輸・郵便	7	7	0	0	
個人向け販売・サービス関連	8	13	19	21	
うち 小売	△ 4	4	11	13	

(注) 1. 「良い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)で算出(以下同じ)。

2. 業種等の前提は次のとおり。

・素材: 繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

・その他の製造業: 食品、金属製品、その他製造業。

・建設・不動産関連: 建設、不動産・物品賃貸、鉱業・採石業・砂利採取業。

・企業向け販売・サービス関連: 対事業所サービス、運輸・郵便、情報通信、卸売、電気・ガス。但し、一部に個人向け販売・サービス関連企業を含む。

・個人向け販売・サービス関連: 小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービス。但し、一部に企業向け販売・サービス関連企業を含む。

(企業規模別)

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

		17/12月		18/3月まで予測		
		旧	新	旧	新	
神奈川県	全産業	大企業	22	22	19	20
		中堅企業	9	12	9	11
		中小企業	16	17	14	15
神奈川県	製造業	大企業	20	21	15	15
		中堅企業	13	17	9	12
		中小企業	23	26	19	20
神奈川県	非製造業	大企業	24	24	26	27
		中堅企業	7	9	8	10
		中小企業	11	11	12	11

## 2. 売 上

(売上)

(前年度比・%、前年同期比・%)

		17年度計画					
		旧			新		
			上 期	下 期		上 期	下 期
神	全 産 業	4.1	4.8	3.5	4.0	4.7	3.4
	製 造 業	6.1	8.0	4.5	6.3	8.2	4.6
奈	輸 出	7.1	12.4	2.3	7.1	12.6	2.1
	内 需	5.9	7.2	4.8	6.1	7.4	5.1
川	非 製 造 業	1.9	1.3	2.3	1.7	1.2	2.1

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している（以下同じ）。

(企業規模別)

(前年度比・%、前年同期比・%)

		17年度計画						
		旧			新			
			上 期	下 期		上 期	下 期	
神	全産業	大 企 業	5.5	6.3	4.7	5.2	6.2	4.3
		中 堅 企 業	1.3	0.5	2.1	2.8	1.8	3.7
		中 小 企 業	1.4	6.9	△ 3.3	0.8	3.7	△ 1.9
奈	製造業	大 企 業	6.6	8.5	5.0	6.1	8.2	4.4
		中 堅 企 業	3.9	3.9	3.8	8.0	7.4	8.6
		中 小 企 業	3.1	10.0	△ 2.5	3.2	10.3	△ 2.6
川	非製造業	大 企 業	3.3	2.2	4.3	3.3	2.3	4.1
		中 堅 企 業	0.6	△ 0.5	1.6	0.8	△ 0.4	1.9
		中 小 企 業	0.3	5.1	△ 3.8	0.1	2.2	△ 1.7

(想定為替レート<製造業>)

(円/ドル)

		17年度					
		旧			新		
			上 期	下 期		上 期	下 期
神	奈 川	108.86	109.10	108.63	108.88	109.08	108.69

### 3. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%)

		17年度計画					
		旧			新		
			上 期	下 期		上 期	下 期
神 奈 川	全 産 業	3.5	23.5	△10.0	2.8	21.9	△10.3
	製 造 業	7.3	43.4	△14.7	6.1	41.3	△15.6
	非 製 造 業	△ 1.4	1.3	△ 3.5	△ 1.2	1.4	△ 3.3

(企業規模別)

(前年度比・%、前年同期比・%)

			17年度計画					
			旧			新		
				上 期	下 期		上 期	下 期
神 奈 川	全 産 業	大 企 業	7.4	36.2	△11.1	8.5	37.3	△10.1
		中 堅 企 業	△ 3.0	△10.9	3.5	△ 8.4	△13.6	△ 4.2
		中 小 企 業	△22.6	3.1	△36.9	△13.8	2.0	△24.9
	製 造 業	大 企 業	9.2	47.9	△14.7	10.4	48.6	△13.1
		中 堅 企 業	12.6	11.9	13.1	△11.9	△ 1.4	△19.6
		中 小 企 業	△36.9	△ 3.7	△51.8	△37.4	△ 3.3	△52.6
	非 製 造 業	大 企 業	3.7	13.8	△ 3.4	4.5	15.7	△ 3.5
		中 堅 企 業	△ 6.6	△15.3	1.1	△ 7.3	△17.3	1.2
		中 小 企 業	△11.9	7.0	△24.2	△ 5.5	3.2	△12.7

(売上高経常利益率)

(%)

		17年度計画					
		旧			新		
			上 期	下 期		上 期	下 期
神 奈 川	全 産 業	5.15	5.24	5.07	5.02	5.10	4.95
	製 造 業	5.60	6.05	5.20	5.50	5.94	5.11
	非 製 造 業	4.64	4.32	4.92	4.51	4.22	4.77

#### 4. 設備投資

(設備投資<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%)

		17年度計画	
		旧	新
神 奈 川	全 産 業	△ 0.6	△ 0.1
	製 造 業	12.5	12.0
	非 製 造 業	△17.7	△16.8

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない(以下同じ)。

(企業規模別<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%)

			17年度計画	
			旧	新
神 奈 川	全 産 業	大 企 業	0.9	△ 0.1
		中 堅 企 業	4.2	8.0
		中 小 企 業	△31.8	△23.6
	製 造 業	大 企 業	16.0	15.6
		中 堅 企 業	△ 5.1	2.9
		中 小 企 業	△10.3	△10.2
	非 製 造 業	大 企 業	△26.0	△28.8
		中 堅 企 業	8.8	12.9
		中 小 企 業	△46.8	△29.2

(研究開発投資額)

(前年度比・%)

		17年度計画	
		旧	新
神 奈 川	全 産 業	6.1	6.1
	製 造 業	5.5	5.5
	非 製 造 業	18.9	18.9

## (生産・営業用設備判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		17/12月		18/3月まで予測	
		旧	新	旧	新
神 奈 川	全 産 業	△ 3	△ 3	△ 4	△ 4
	製 造 業	△ 4	△ 5	△ 8	△ 9
	非 製 造 業	△ 2	△ 1	△ 2	△ 2

(注) 「過剰」(回答社数構成比) - 「不足」(回答社数構成比)で算出。

## 5. 需給、製商品在庫水準、仕入・販売価格

(国内製商品・サービス需給判断、海外製商品需給判断、製商品在庫水準判断、仕入価格判断、販売価格判断)

(%ポイント)

			17/12月		18/3月まで予測	
			旧	新	旧	新
神 奈 川	国内製商品・サービス 需給判断	製 造 業	△ 4	△ 4	△ 1 1	△ 1 0
		うち 素材業種	△ 5	△ 4	△ 1 5	△ 1 4
		加工業種	△ 4	△ 4	△ 9	△ 9
		非 製 造 業	△ 1 4	△ 1 4	△ 1 6	△ 1 6
	海外製商品 需給判断	製 造 業	3	2	0	△ 2
		うち 素材業種	△ 6	△ 2	△ 1 1	△ 1 1
		加工業種	7	5	3	3
	製商品在庫 水準判断	製 造 業	4	5	—	—
		うち 素材業種	0	3	—	—
		加工業種	6	6	—	—
	仕入価格判断	製 造 業	2 2	2 1	2 1	2 2
		うち 素材業種	2 7	2 6	2 0	2 4
		加工業種	1 9	1 9	2 0	2 0
		非 製 造 業	1 7	1 7	1 8	1 9
	販売価格判断	製 造 業	2	0	△ 1	1
		うち 素材業種	1 5	1 2	8	1 1
		加工業種	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4
		非 製 造 業	△ 2	△ 1	△ 5	△ 5

- (注) 1. 加工業種：食料品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械、その他製造業。  
2. 国内製商品・サービス需給判断及び海外製商品需給判断は、「需要超過」(回答社数構成比) - 「供給超過」(回答社数構成比)で算出。  
3. 製商品在庫水準判断は、「過大」(回答社数構成比) - 「不足」(回答社数構成比)で算出。  
4. 仕入価格判断は、「上昇」(回答社数構成比) - 「下落」(回答社数構成比)で算出。  
5. 販売価格判断は、「上昇」(回答社数構成比) - 「下落」(回答社数構成比)で算出。

## 6. 雇 用

(雇用人員判断)

(「過剰」 - 「不足」・%ポイント)

		17/12月		18/3月まで予測	
		旧	新	旧	新
神 奈 川	全 産 業	△ 2 7	△ 2 8	△ 3 0	△ 3 1
	製 造 業	△ 1 4	△ 1 7	△ 1 5	△ 1 7
	非 製 造 業	△ 3 7	△ 3 7	△ 4 1	△ 4 1

(注) 「過剰」(回答社数構成比) - 「不足」(回答社数構成比)で算出。

(新卒者採用状況)

(前年度比・%)

		17年度		18年度予測	
		旧	新	旧	新
神 奈 川	全 産 業	3.7	2.4	5.3	6.0

## 7. 企業金融(全産業)

(資金繰り判断、金融機関貸出態度判断、借入金利水準判断)

(%ポイント)

		17/12月		18/3月まで予測	
		旧	新	旧	新
神 奈 川	資金繰り	1 7	1 8	—	—
	金融機関貸出態度	2 2	2 3	—	—
	借入金利水準	△ 3	△ 3	2	2

(注) 1. 資金繰り判断は、「楽である」(回答社数構成比) - 「苦しい」(回答社数構成比)で算出。  
 2. 金融機関貸出態度判断は、「緩い」(回答社数構成比) - 「厳しい」(回答社数構成比)で算出。  
 3. 借入金利水準判断は、「上昇」(回答社数構成比) - 「低下」(回答社数構成比)で算出。



本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：045-661-8111（代）  
メールアドレス：yokohama@boj.or.jp